



平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 武藤工業株式会社

コード番号 7999

(URL <http://www.mutoh.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 加賀 市喜

問合せ先責任者 役職名 経営企画本部長

氏名 東 誠三

TEL (03) 5486 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満の端数切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	14,690	13.9	678	74.7	840	89.1
15年 9月中間期	12,900	0.8	388	62.1	444	51.0
16年 3月期	26,501		949		1,049	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	525	135.4	10.07	-
15年 9月中間期	223	61.4	4.18	-
16年 3月期	622		11.74	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 16 百万円 15年 9月中間期 12 百万円 16年 3月期 26 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 52,227,530 株 15年 9月中間期 53,453,544 株 16年 3月期 53,040,959 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	29,647	18,034	60.8	345.35
15年 9月中間期	27,258	17,096	62.7	322.11
16年 3月期	28,532	17,386	60.9	332.86

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 52,222,486 株 15年 9月中間期 53,074,894 株 16年 3月期 52,232,654 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	381	154	125	7,065
15年 9月中間期	855	21	263	6,559
16年 3月期	1,363	163	535	6,644

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	29,200	1,300	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円32銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の環境変化等の要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照ください。

2. 経営方針

当社グループは、事業基盤である大判プリンタ・プロッタ等の情報画像関連機器事業の強化に加え、業務・資本提携関係にある東京コンピュータサービス株式会社との協業体制の強化により、システムインテグレーション等の情報サービス事業の拡大を図っていくことで、継続的かつ適正な利益の確保を目指しております。

(1) 経営の基本方針

当社は、

「人間を尊重する
社会に貢献する
常に先んずる」

を経営理念とし、

「変化する環境を理解し、自ら変革し続け、お客様へ最適な提案と最高の価値を提供できるプロ集団となること」を行動指針として、企業活動を行っております。

これらの「経営理念」、「行動指針」のもと、顧客満足度の高い製品・サービスの開発に重点をおいた投資を継続的におこない、業績向上ならびに安定した利益を確保すべく事業基盤の強化に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実をはかり、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

なお、現時点におきましては事業基盤の充実と継続的かつ適正な利益の確保を目指している途上にあり、復配につきましては黒字体質の定着をはかった上で実施いたす所存です。早期の復配ならびに継続的な配当に向け、全社一丸となり経営戦略を展開してまいります。また、今後の経済情勢の変化等に対応した機動的な資本政策の実施を検討してまいります。

(3) 中期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループでは、市場や経済環境など外部要因の変化によって業績が大きく左右されることなく、安定的な利益確保と継続的な利益配分の実施ができる企業体質を目指しております。また、将来的には安定した企業体質と継続的な利益配分の規模拡大を目指してまいります。

このような企業体質を実現するためには「事業基盤の強化」を第一とした基礎固めをすることが経営課題と考えております。

事業基盤強化にあたり、後述の2つの事業を当社グループの経営基盤を支える柱として、

重点目標を定め「成長への投資」を実施してまいります。

情報画像関連機器事業

市場環境は市場拡大に伴う競争の激化と低価格化傾向の進行から新製品開発スピードの重要性が増し、今後とも厳しい環境が予想されます。

当社は主力製品である大判グラフィックプリンタおよびCAD図面出力用プロッタに主軸をおきつつ、そのコア技術や製造ノウハウなどを活用し、新たな市場に向けた応用製品や新規製品の開発、販売を展開してまいります。

また、当社の開発力と技術資産を生かした受託開発や受託製造につきましても積極的に営業展開してまいります。

当社グループでは、当該事業基盤の強化に向け、引き続き次のような施策を実施してまいります。

- ・ 市場競争力の強化へ向け、顧客要求にも柔軟にすばやく対応できる当社独自の技術ノウハウの蓄積、設計品質の確立を目指し、高付加価値製品、新市場を切り開く製品に特化して開発投資を行ってまいります。
- ・ 採算性の向上を目的に、グループ全体としてグローバルな視点から市場環境やユーザーニーズを的確に把握し、新たな商品を市場に還元する製販一体型の事業体制の確立を目指します。

情報サービス事業

CAD関連ビジネスで永年培ってきた図形情報処理ノウハウに基づくシステム構築力を活かし、単に設計業務市場にとどまらず、広範囲な市場をターゲットとし、ITを活用したシステムインテグレーションやソフトウェア開発などを通じ、顧客に最適なITソリューションを提案・提供する「需要創造型事業」を展開してまいります。

当社グループでは需要創造型のビジネスモデルを確立すべく、引き続き次のような施策を実施してまいります。

- ・ 新たなCADシステムのリリースとラインアップ強化、ラスタ編集システムの販路拡大など採算効率の高い当社ブランド製品の企画・開発に注力してまいります。
- ・ 関連事業を推進する関係会社のムトーテクノサービス株式会社等のグループ内での協業体制を推進いたします。
- ・ システムインテグレーションやソフトウェア開発の展開に向けたパートナー会社の開拓とアライアンスを推進してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様の権利を守り、企業価値の増大に努めるとともに、お客様、社員など、その他のステークホルダーとの共存と共栄をはかる体制を整えることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

会社の機関の内容等

当社は、グループを含めた経営の迅速な意思決定ならびに経営戦略を効率的かつ機動的に展開するため、経営管理体制の整備を柔軟に進めております。また、経営の健全性、透明性を目指した情報の開示ならびに経営監視体制の強化を行ってまいります。

経営の意思決定につきましては、取締役7名で構成する定例の取締役会に加え、経営会議にて行っております。経営会議は、取締役のほかテーマに関連する役職者等によって適時開催しております。また当社では、経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を1年としております。監査役につきましては、3名のうち、1名を常勤監査役、2名を社外監査役としております。常勤監査役は取締役会および経営会議等にすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制としております。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の筆頭株主である東京コンピュータサービス株式会社とは、前述の通り、事業展開での協業体制ならびに主要な仕入先・販売先として密接な関係にあります。当社グループでは、同社グループの技術者との共同開発等を行い、情報サービスおよび情報画像関連機器の両事業において、「より優れた製品とサービス」の提供をするべく、事業基盤の充実を図ってまいります。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

< 当中間期の概況 >

当中間期の世界経済は、アジアや欧州を中心に堅調に推移しましたが、中東問題の長期化に加え、原油価格の高騰により先行きが懸念されます。

同様に国内環境におきましては、輸出産業や大企業の設備投資を中心に緩やかながらも景気は回復基調にあるものと思われませんが、中小企業の回復は依然力強さに欠け、本格的な景気回復には至らないまま推移してまいりました。

こうした状況の中、当社では積極的な開発投資や高品質・低コストへの生産ライン見直しなど、引続き事業基盤の強化に向けた経営戦略を展開してまいりました。

当中間期は、年初に投入した大判フルカラーインクジェットプリンタの新製品が欧州や米国を中心に海外市場で売上に寄与したこともあり、連結売上高は 146 億 90 百万円（前年同期比 13.9% 増）となりました。

損益面につきましては、国内やアジアでの競争の激化、低価格化傾向の影響に加え、新製品の開発投資が増加したものの、欧米市場の売上増加が大きく寄与したことで、営業利益 6 億 78 百万円（前年同期比 74.7% 増）、経常利益 8 億 40 百万円（前年同期比 89.1% 増）となり、中間純利益では 5 億 25 百万円（前年同期比 135.4% 増）となりました。

< 事業の種類別セグメントの状況 >

情報画像関連機器事業

主力製品である大判フルカラーインクジェットプリンタが海外市場を中心に順調に推移し、売上に貢献したことから、売上高は 114 億 66 百万円（前年同期比 21.2% 増）となりました。営業利益については、欧米での業績が大きく貢献したこともあり 6 億 15 百万円（前年同期比 107.9% 増）となりました。

情報サービス事業

景況感の好転はあるものの、中小企業における情報化設備投資は依然として大幅に抑制されるなど厳しい状況で推移したこともあり、売上高は 15 億 10 百万円（前年同期比 10.0% 減）、営業損益では 72 百万円の損失（前年同期比 34 百万円の悪化）となりました。

その他の事業

売上高は 17 億 13 百万円（前年同期比 2.9% 減）となり、営業利益は 1 億 39 百万円（前年同期比 1.3% 減）となりました。

< 所在地別セグメントの状況 >

日本

情報サービス事業およびその他の事業で微減となったものの、情報画像関連機器事業で主力製品の大判フルカラーインクジェットプリンタ関連の売上高が増加したこともあり、売上高は 92 億 15 百万円（前年同期比 2.0%増）となりました。また、損益面では、競争激化による低価格化の影響や開発投資の増加等もありましたが売上高の増加により、営業利益は 73 百万円（前年同期比 211.9%増）となりました。

ヨーロッパ

主力の大判フルカラーインクジェットプリンタが屋外用、屋内用ともに好調に推移したこともあり、売上高は 43 億 64 百万円（前年同期比 35.7%増）となりました。また、営業利益では 6 億 1 百万円（前年同期比 52.6%増）となりました。

北アメリカ

屋外用大判フルカラーインクジェットプリンタの売上が大きく伸張し、売上高は 11 億 11 百万円（前年同期比 69.5%増）となりました。また、営業利益では 8 百万円（前年同期比 52 百万円の改善）となりました。

< 通期の見通し >

経済環境は回復傾向とはいえ、世界的な原油価格の高騰など、当面は厳しい状況が続くものと想定されます。

当社およびグループ各社では、このような環境の中で前述の経営戦略を積極的に展開し、収益性の向上に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 292 億円、経常利益 13 億円、当期純利益 8 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

< 当中間期の概況 >

当中間期の現金及び現金同等物は、設備投資等による資金需要があった一方、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を主因として、期首に比べ 4 億 20 百万円増加し、70 億 65 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払いによる支出 3 億 51 百万円、たな卸資産の増加 3 億 76 百万円、売上債権の増加 2 億 24 百万円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益の計上 8 億 39 百万円等の資金増加要因より、3 億 81 百万円の収入（前年同期比 4 億 74 百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出 1 億 41 百万円などにより、1 億 54 百万円の支出（前年同期比

1億32百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済を推し進めたものの、一時的な短期借入金の増加があり、1億25百万円の収入(前年同期比3億89百万円増)となりました。

<通期の見通し>

営業活動によるキャッシュ・フローでは前期に引き続き売上高及び利益の確保や資産効率の改善を推し進め、また、財務活動によるキャッシュ・フローでは営業活動によるキャッシュ・フローとのバランスをはかりながら柔軟な対応を進める予定であります。これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は当中間期末と同水準を確保する見通しであります。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期
株主資本比率 (%)	55.0	59.6	61.8	60.9	60.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	47.8	41.4	43.1	60.8	43.9
債務償還年数 (年)	3.8	3.6	2.1	2.4	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.7	11.3	16.8	17.8	10.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

当中間期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを年換算して算出しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	18,871,088	63.7	16,644,374	61.1	17,769,201	62.3
1. 現 金 及 び 預 金	7,065,277		6,559,429		6,644,652	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,768,148		5,603,463		6,442,932	
3. た な 卸 資 産	4,713,177		4,135,397		4,185,118	
4. 繰 延 税 金 資 産	168,820		171,983		174,489	
5. そ の 他	249,514		247,984		409,314	
貸 倒 引 当 金	93,850		73,884		87,305	
固 定 資 産	10,776,758	36.3	10,614,064	38.9	10,763,435	37.7
1. 有 形 固 定 資 産	9,314,973	31.4	9,398,072	34.5	9,338,049	32.7
(1) 建 物 及 び 構 築 物	4,083,168		4,138,671		4,111,471	
(2) 土 地	4,683,665		4,679,412		4,676,925	
(3) そ の 他	548,139		579,988		549,651	
2. 無 形 固 定 資 産	136,111	0.4	94,082	0.3	112,554	0.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	1,325,673	4.5	1,121,909	4.1	1,312,831	4.6
(1) 投 資 有 価 証 券	909,566		759,151		939,723	
(2) 繰 延 税 金 資 産	239,552		185,691		215,181	
(3) そ の 他	290,687		328,646		307,008	
貸 倒 引 当 金	114,132		151,580		149,081	
資 産 合 計	29,647,846	100.0	27,258,439	100.0	28,532,636	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	8,691,825	29.3	6,294,717	23.1	7,423,839	26.0
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,429,104		3,539,331		4,292,647	
2. 短 期 借 入 金	700,000		550,000		500,000	
3. 一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1,774,000		434,000		833,000	
4. 賞 与 引 当 金	144,586		163,310		157,376	
5. 製 品 保 証 引 当 金	246,251		146,472		214,412	
6. そ の 他	1,397,883		1,461,603		1,426,402	
固 定 負 債	2,921,135	9.9	3,867,688	14.2	3,722,666	13.1
1. 長 期 借 入 金	837,500		2,241,500		1,850,500	
2. 繰 延 税 金 負 債	184,854		136,982		202,167	
3. 退 職 給 付 引 当 金	1,674,831		1,297,948		1,480,072	
4. 役 員 退 職 給 与 引 当 金	97,990		85,715		95,555	
5. そ の 他	125,960		105,542		94,372	
負 債 合 計	11,612,961	39.2	10,162,405	37.3	11,146,505	39.1
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	10,199,013	34.4	10,199,013	37.4	10,199,013	35.7
資 本 剰 余 金	4,592,885	15.5	4,592,806	16.8	4,592,879	16.1
利 益 剰 余 金	4,798,560	16.2	3,873,248	14.2	4,272,606	15.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	197,686	0.6	112,120	0.4	225,781	0.8
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,126,382	3.8	1,286,481	4.7	1,280,003	4.5
自 己 株 式	626,879	2.1	394,673	1.4	624,146	2.2
資 本 合 計	18,034,884	60.8	17,096,034	62.7	17,386,131	60.9
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	29,647,846	100.0	27,258,439	100.0	28,532,636	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成16年4月 1 日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1 日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	14,690,688	100.0	12,900,901	100.0	26,501,568	100.0
売 上 原 価	10,133,432	69.0	8,967,592	69.5	18,499,321	69.8
売 上 総 利 益	4,557,255	31.0	3,933,308	30.5	8,002,246	30.2
販売費及び一般管理費	3,878,286	26.4	3,544,652	27.5	7,052,856	26.6
営 業 利 益	678,969	4.6	388,655	3.0	949,390	3.6
営 業 外 収 益	258,703	1.8	117,367	0.9	277,528	1.1
1. 受 取 利 息	11,383		7,996		16,212	
2. 受 取 配 当 金	4,153		3,678		3,994	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		23,902		91,974	
4. 持 分 法 投 資 利 益	16,587		12,438		26,417	
5. 受 取 家 賃	65,681		37,283		74,531	
6. 為 替 差 益	97,343		4,820		-	
7. そ の 他	63,554		27,247		64,397	
営 業 外 費 用	96,908	0.7	61,332	0.5	177,134	0.7
1. 支 払 利 息	37,588		39,322		76,983	
2. 為 替 差 損	-		-		16,994	
3. 賃 貸 資 産 費 用	21,743		-		-	
4. 遊 休 資 産 費 用	20,659		-		41,054	
5. そ の 他	16,917		22,009		42,103	
経 常 利 益	840,764	5.7	444,690	3.4	1,049,784	4.0
特 別 利 益	1,689	0.0	1,668	0.0	7,741	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,689		1,668		7,741	
特 別 損 失	3,342	0.0	2,546	0.0	14,316	0.1
固 定 資 産 処 分 損	3,342		2,546		14,316	
税金等調整前中間(当期)純利益	839,111	5.7	443,812	3.4	1,043,209	3.9
法人税、住民税及び事業税	333,112	2.2	264,344	2.0	509,391	1.9
法人税等調整額	19,955	0.1	43,960	0.3	88,968	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	525,954	3.6	223,428	1.7	622,786	2.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,592,879	4,592,170	4,592,170
資本剰余金増加高		6	635	709
自己株式処分差益		6	635	709
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,592,885	4,592,806	4,592,879
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,272,606	3,649,820	3,649,820
利益剰余金増加高		525,954	223,428	622,786
中間(当期)純利益		525,954	223,428	622,786
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,798,560	3,873,248	4,272,606

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		839,111	443,812	1,043,209
減価償却費		241,599	243,604	492,823
固定資産処分損益		3,342	2,546	14,316
長期前払費用償却費		2,152	1,384	2,482
貸倒引当金の増減額		2,380	2,228	13,128
賞与引当金の増減額		12,790	6,332	12,266
製品保証引当金の増減額		21,954	-	68,404
退職給付引当金の増減額		194,759	210,025	392,149
役員退職給与引当金の増減額		2,435	9,722	19,562
為替差損益		171,637	4,711	19,287
出資金償還損		-	1,775	1,775
その他の投資損益		3,824	-	-
受取利息及び受取配当金		15,536	11,674	20,207
持分法投資利益		16,587	12,438	26,417
支払利息		37,588	39,322	76,983
投資有価証券売却損益		-	23,902	91,974
売上債権の増減額		224,786	328,654	528,711
たな卸資産の増減額		376,392	146,577	66,393
その他の流動資産の増減額		170,463	177,012	37,782
仕入債務の増減額		102,582	259,458	531,342
その他の流動負債の増減額		72,272	333,007	307,303
その他の固定負債の増減額		31,578	11,119	22,241
小計		756,119	939,565	1,770,519
利息及び配当金の受取額		15,687	11,674	20,056
利息の支払額		38,102	38,251	76,393
法人税等の支払額		351,988	57,171	350,919
営業活動によるキャッシュ・フロー		381,716	855,817	1,363,262

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		106,489	67,599	270,374
有形固定資産の売却による収入		755	2,318	3,357
無形固定資産の取得による支出		34,751	16,481	44,020
無形固定資産の売却による収入		-	253	253
投資有価証券の取得による支出		-	-	10,000
投資有価証券の売却による収入		33,876	78,852	162,001
出資金の回収による収入		-	653	1,258
貸付による支出		70,200	-	-
貸付金回収による収入		37,154	220	445
長期前払費用の増加による支出		11,238	1,067	1,067
差入保証金の差入による支出		129,827	88,253	208,639
差入保証金の返還による収入		123,250	66,120	197,427
その他投資による収入		3,057	3,000	6,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		154,414	21,982	163,040
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		200,000	200,000	250,000
長期借入による収入		120,000	500,000	750,000
長期借入金の返済による支出		192,000	392,000	634,000
自己株式の売却による収入		95	2,002	2,700
自己株式の取得による支出		2,642	173,973	403,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		125,453	263,971	535,190
現金及び現金同等物に係る換算差額		67,869	15,391	25,337
現金及び現金同等物の増減額		420,624	554,471	639,694
現金及び現金同等物の期首残高		6,644,652	6,004,958	6,004,958
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,065,277	6,559,429	6,644,652

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

会社名 ムトーアメリカ社、ムトーヨーロッパ社、ムトードイツ社、
(株)ムトーエンタープライズ、(株)ムトーエンジニアリング、
ムトーテクノサービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 4社

会社名 (株)デジタルマトリックス、(株)コスモ、(株)テクノバ、
ムトーメカトロニクス(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

原材料、仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。

製品、商品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 建物附属設備を除く については定額法）を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	29～50年
機械装置及び運搬具	4～11年
工具・器具及び備品	2～6年

(ロ)無形固定資産

市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却方法（ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。）

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について個別に見積った貸倒見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、当社は、将来の保証見込額を計上しており、一部の子会社は、過去の実績に基づき計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、在外連結子会社については退職金制度がありませんので、引当金の計上は行っておりません。

会計基準変更時差異(差益 57,316千円)については、６年による按分額を退職給付費用に含めて処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(ホ)役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延処理によっております。なお、要件を満たす為替予約については振当処理を、また、要件を満たす金利スワップについては特例処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象

借入金の支払利息

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(八)ヘッジ方針

長期にわたる金利上昇及び為替変動によるリスクを軽減し、損益的あるいは資金的に安定化させることを目的としております。

(二)ヘッジ有効性評価の方法

決算期末(中間期末を含む)にヘッジ手段と対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限等の到来する短期投資であります。

表示方法の変更

中間連結損益計算書関係

前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸資産費用」について、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「賃貸資産費用」は12,787千円であります。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が26,389千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,634,269 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,356,818 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,387,554 千円
2. 担保提供資産及び対応債務	2. 担保提供資産及び対応債務	2. 担保提供資産及び対応債務
担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物 2,364,562 千円	建物及び構築物 2,512,863 千円	建物及び構築物 2,456,243 千円
土地 1,482,585 千円	土地 1,482,585 千円	土地 1,482,585 千円
投資有価証券 257,636 千円	投資有価証券 160,303 千円	投資有価証券 276,197 千円
計 4,104,783 千円	計 4,155,751 千円	計 4,215,025 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 700,000 千円	短期借入金 550,000 千円	短期借入金 500,000 千円
一年以内返済予定の 長期借入金 1,738,000 千円	一年以内返済予定の 長期借入金 398,000 千円	一年以内返済予定の 長期借入金 797,000 千円
長期借入金 787,500 千円	長期借入金 2,205,500 千円	長期借入金 1,782,500 千円
計 3,225,500 千円	計 3,153,500 千円	計 3,079,500 千円
3. 保証債務	3. 保証債務	3. 保証債務
保証先 保証内容 保証残高	保証先 保証内容 保証残高	保証先 保証内容 保証残高
(株)テクノバ 金融機関借入 1,000 千円	(株)テクノバ 金融機関借入 4,000 千円	(株)テクノバ 金融機関借入 2,500 千円
当社の従業員 金融機関借入 349 千円	当社の従業員 金融機関借入 1,646 千円	当社の従業員 金融機関借入 1,056 千円
当社の顧客 リース契約保証 85,743 千円	計 5,646 千円	当社の顧客 リース契約保証 58,411 千円
計 87,093 千円		計 61,967 千円
4. 受取手形割引高 53,026 千円	4. 受取手形割引高 23,557 千円	4. 受取手形割引高 125,831 千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,387 千円</p> <p>給料手当 869,822 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 55,258 千円</p> <p>退職給付費用 151,604 千円</p> <p>役員退職給与引当金繰入額 6,335 千円</p> <p>研究開発費 990,857 千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 16,000 千円</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物 1,258 千円</p> <p>その他(機械装置及び運搬具) 914 千円</p> <p>その他(工具・器具及び備品) 1,169 千円</p> <hr/> <p>計 3,342 千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>給料手当 863,711 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 70,325 千円</p> <p>退職給付費用 159,024 千円</p> <p>役員退職給与引当金繰入額 9,722 千円</p> <p>研究開発費 807,219 千円</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物 74 千円</p> <p>その他(工具・器具及び備品) 1,708 千円</p> <p>無形固定資産 763 千円</p> <hr/> <p>計 2,546 千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 43,283 千円</p> <p>給料手当 1,764,709 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 127,533 千円</p> <p>退職給付費用 317,925 千円</p> <p>役員退職給与引当金繰入額 19,562 千円</p> <p>研究開発費 1,466,826 千円</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物 239 千円</p> <p>その他(機械装置及び運搬具) 173 千円</p> <p>その他(工具・器具及び備品) 13,140 千円</p> <p>無形固定資産 763 千円</p> <hr/> <p>計 14,316 千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成16年9月30日現在</p> <p>現金及び預金勘定 7,065,277 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える定期預金 - 千円</p> <p>現金及び現金同等物 7,065,277 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成15年9月30日現在</p> <p>現金及び預金勘定 6,559,429 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える定期預金 - 千円</p> <p>現金及び現金同等物 6,559,429 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成16年3月31日現在</p> <p>現金及び預金勘定 6,644,652 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える定期預金 - 千円</p> <p>現金及び現金同等物 6,644,652 千円</p>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 千円)

	当中間連結会計期間			自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		
	情報画像関連 機器事業	情報サービス 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,466,867	1,510,762	1,713,058	14,690,688	(-)	14,690,688
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,084	2,400	44,250	51,734	(51,734)	-
計	11,471,951	1,513,162	1,757,308	14,742,422	(51,734)	14,690,688
営業費用	10,856,607	1,585,733	1,617,863	14,060,204	(48,485)	14,011,719
営業利益又は営業損失()	615,344	72,571	139,445	682,218	(3,249)	678,969

(単位 千円)

	前中間連結会計期間			自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		
	情報画像関連 機器事業	情報サービス 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,458,212	1,677,958	1,764,729	12,900,901	(-)	12,900,901
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,581	31,223	51,266	87,071	(87,071)	-
計	9,462,794	1,709,182	1,815,996	12,987,973	(87,071)	12,900,901
営業費用	9,166,775	1,746,908	1,674,650	12,588,335	(76,089)	12,512,245
営業利益又は営業損失()	296,019	37,276	141,345	399,637	(10,982)	388,655

(単位 千円)

	前連結会計年度			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	情報画像関連 機器事業	情報サービス 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,640,031	3,493,584	3,367,951	26,501,568	(-)	26,501,568
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,807	4,800	102,745	131,352	(131,352)	-
計	19,663,839	3,498,384	3,470,697	26,632,921	(131,352)	26,501,568
営業費用	18,921,690	3,530,186	3,219,016	25,670,893	(118,715)	25,552,177
営業利益又は営業損失()	742,148	31,801	251,681	962,027	(12,637)	949,390

(注) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業ならびにその他の事業に区分しております。なお、各区分の主要な製品等の内容は「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位 千円)

	当中間連結会計期間			自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		
	日 本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,215,040	4,364,146	1,111,500	14,690,688	(-)	14,690,688
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,223,691	635,661	198,853	3,058,206	(3,058,206)	-
計	11,438,731	4,999,808	1,310,354	17,748,894	(3,058,206)	14,690,688
営業費用	11,364,921	4,398,027	1,302,167	17,065,115	(3,053,396)	14,011,719
営業利益	73,810	601,781	8,187	683,779	(4,810)	678,969

(単位 千円)

	前中間連結会計期間			自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		
	日 本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,030,113	3,214,894	655,892	12,900,901	(-)	12,900,901
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,639,687	294,036	274,619	2,208,342	(2,208,342)	-
計	10,669,801	3,508,930	930,511	15,109,244	(2,208,342)	12,900,901
営業費用	10,646,132	3,114,606	974,986	14,735,726	(2,223,480)	12,512,245
営業利益又は営業損失()	23,668	394,324	44,475	373,517	15,138	388,655

(単位 千円)

	前連結会計年度			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	日 本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,926,650	7,137,333	1,437,583	26,501,568	(-)	26,501,568
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,231,365	650,573	393,094	5,275,033	(5,275,033)	-
計	22,158,016	7,787,907	1,830,678	31,776,601	(5,275,033)	26,501,568
営業費用	21,703,968	7,095,872	1,952,617	30,752,458	(5,200,280)	25,552,177
営業利益又は営業損失()	454,047	692,035	121,939	1,024,143	(74,753)	949,390

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) ヨーロッパ ベルギー・ドイツ

(2) 北アメリカ アメリカ

(3) 海外売上高

(単位 千円)

	当中間連結会計期間				自 平成16年4月 1 日 至 平成16年9月30日
	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,205,675	1,019,927	916,310	384,078	6,525,992
連結売上高					14,690,688
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.6%	7.0%	6.2%	2.6%	44.4%

(単位 千円)

	前中間連結会計期間				自 平成15年4月 1 日 至 平成15年9月30日
	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,044,989	616,553	1,068,036	354,026	5,083,605
連結売上高					12,900,901
連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.6%	4.8%	8.3%	2.7%	39.4%

(単位 千円)

	前連結会計年度				自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日
	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	6,796,458	1,309,278	1,823,792	825,635	10,755,164
連結売上高					26,501,568
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.7%	4.9%	6.9%	3.1%	40.6%

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 . 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ ベルギー・ドイツ・イギリス

(2)北アメリカ アメリカ・カナダ

(3)ア ジ ア 中国・韓国・香港・台湾

(4)その他の地域 オセアニア・中近東

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	235,579	569,457	333,877
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	235,579	569,457	333,877

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理の対象となったものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,435

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	271,488	460,657	189,169
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	271,488	460,657	189,169

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理の対象となったものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,435

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	235,579	616,425	380,845
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	235,579	616,425	380,845

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において減損処理の対象となったものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位 千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,435

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

（単位 千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	1,133,961	1,135,236	1,275

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

前中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いており、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いており、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
情報画像関連機器事業	10,843,253	8,349,343	17,857,177
情報サービス事業	446,644	430,080	883,825
その他の事業	326,186	372,089	740,591
合計	11,616,083	9,151,512	19,481,595

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によって表示しております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主として需要見込みによる生産方法を採用しておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

(単位 千円)

区分	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
情報画像受注高	2,804,036	2,166,345	4,414,552
関連機器事業受注残高	385,245	326,800	355,045

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
情報画像関連機器事業	11,466,867	9,458,212	19,640,031
情報サービス事業	1,510,762	1,677,958	3,493,584
その他の事業	1,713,058	1,764,729	3,367,951
合計	14,690,688	12,900,901	26,501,568

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 千円)

相手先	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	販売実績	割合(%)	販売実績	割合(%)	販売実績	割合(%)
セイコーエプソン(株)	1,926,504	13.1	1,957,372	15.2	3,892,084	14.7
AGFA-GEVAERT N.V.	1,707,025	11.6	-	-	-	-

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。